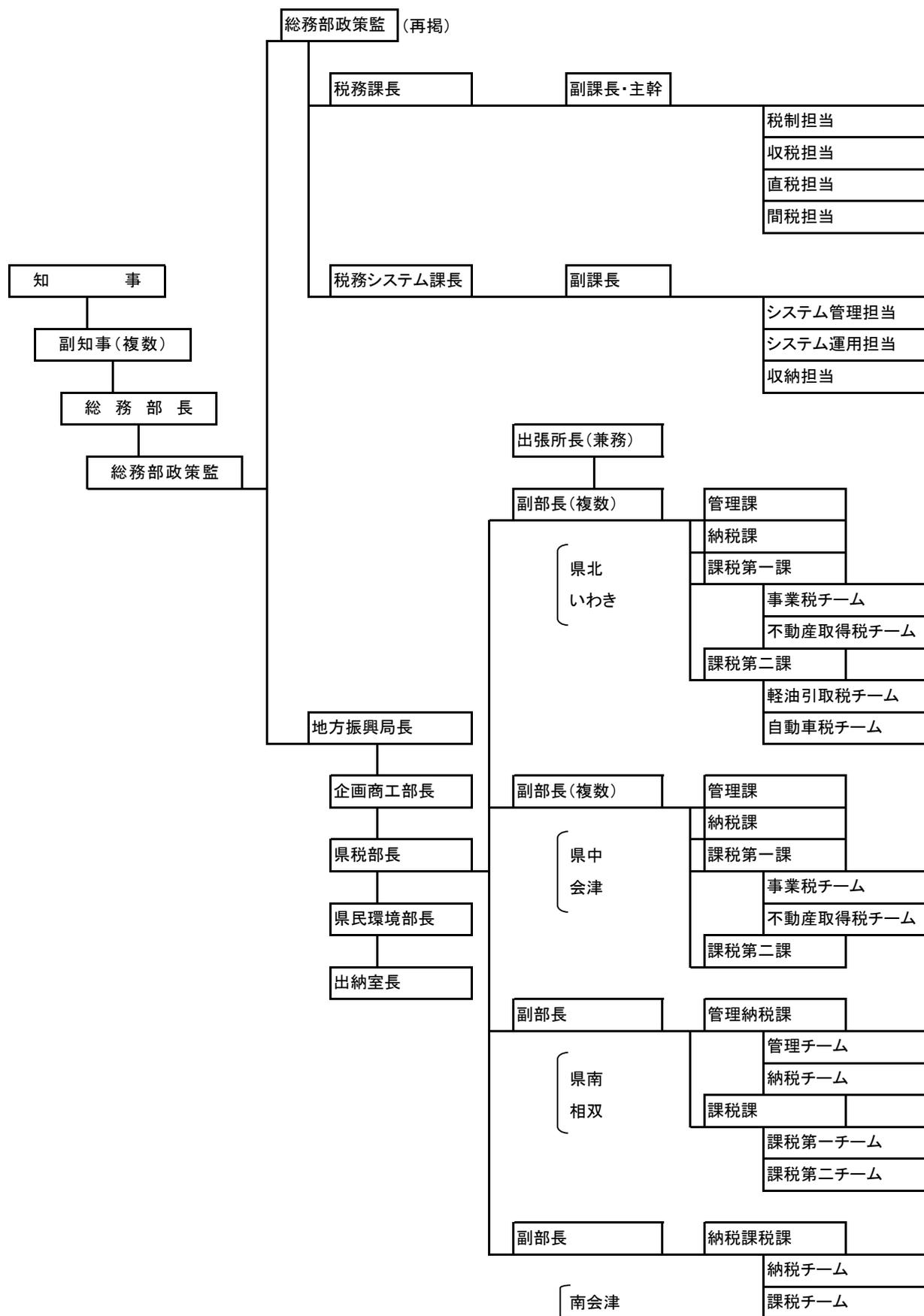


## 第6章 税務機構・職員研修



# 1 税務機構

(平成27年4月1日現在)



## 2 税務職員数

### (1) 税務職員数

(平成27年4月1日現在)

区分 課・地方振興局別	配当 定員	事 務 職 員								合計	
		吏 員									
		役付職員				一般職員			小計		専門員
		次長 相当職	課長 相当職	副課長 相当職	主査	副主査	主事				
税 務 課	17	0	3	5	5	1	3	17	0.5	17.5	
税務システム課	16	0	2	3	4	0	6	15	0	15	
県 北	47	0	3	7	19	1	14	44	3.5	47.5	
県 中	45	0	2	9	19	4	10	44	2.5	46.5	
県 南	20	0	2	4	6	1	7	20	1	21	
会 津	30	0	1	8	5	0	16	30	1.5	31.5	
南 会 津	8	0	1	1	2	0	4	8	0	8	
相 双	24	0	1	5	2	1	15	24	0	24	
い わ き	42	0	1	11	7	1	22	42	1	43	
合 計	249	0	16	53	69	9	97	244	10.0	254	

(注)再任用職員は0.5人で換算

### (2) 税務経験年数別税務職員数

(平成27年4月1日現在)

区分 課・地方振興局別	2年 未満	2年 以上	4年 以上	6年 以上	8年 以上	11年 以上	15年 以上	21年 以上	26年 以上	計
		4年 未満	6年 未満	8年 未満	11年 未満	15年 未満	21年 未満			
税 務 課	2	2	4	4	1	1	2	0	1.5	17.5
税務システム課	4	1	0	2	2	4	2	0	0	15
県 北	10	11	7	5	3.5	2.5	7	0.5	1	47.5
県 中	15	10	3	7	1	7.5	0	0.5	2.5	46.5
県 南	5	6	0	5	1	1	0	2	1	21
会 津	7	10	2	2	3	2	3.5	0	2	31.5
南 会 津	3	2	0	2	0	1	0	0	0	8
相 双	11	7	0	0	1	1	4	0	0	24
い わ き	17	9	6	2	4	2	3	0	0	43
合 計	74	58	22	29	16.5	22	21.5	3	8	254

(注)再任用職員は0.5人で換算

3 平成27年度税務職員研修実績一覧

研修名称	対象者	実施時期	修了者数	研修科目
税務初任者研修	新たに県税事務に従事することとなった職員	4月3日	56名	税務職員の基礎知識、租税のしくみ、地方税総則
税務新任キャップ研修会	新たに県税部のキャップとなった職員	4月14日	13名	キャップの役割、ケーススタディ、危機管理、情報交換、ディスカッション
管理担当職員(窓口担当)事務専門研修	窓口担当職員	4月17日	5名	延滞金計算、接遇、納税証明書、収納事務
徴収事務専門研修	徴収事務担当職員	6月3日～5日	15名	徴収事務、事例研究、延滞金の計算、ロールプレイング
法人二税事務専門研修	法人二税担当職員	6月24日～25日	11名	法人二税等の実務及び演習、延滞金の計算、電算事務
外形標準課税調査事務研修	法人二税担当職員	8月28日	10名	外形標準課税の概要及び調査
個人事業税事務専門研修	個人事業税担当職員	5月26日	6名	個人事業税の特徴と性格、課税標準及び税率、賦課徴収、業種の判定等、電算事務
不動産評価事務(非木造)研修	不動産取得税担当職員	5月13日～15日 9月16日～18日	15名	評価理論、電算事務 実施調査の留意事項、モデル家屋調査、計算事務
不動産取得税承継事務専門研修	不動産取得税担当職員	11月5日～6日	7名	法令解釈、演習問題、電算事務
不動産取得税・事業税課税免除等研修	課税免除担当職員	6月19日	16名	復興特区法、福島特措法等の概要、課税免除及び不均一課税制度の概要、課税免除等事務処理上の留意点、電算事務
簿記2級研修(通信)	法人二税担当職員	5月1日～ 10月31日	1名	簿記2級コース
簿記研修(TV会議方式)	法人二税担当職員	9月24日～ 11月6日	12名	簿記3級コース
自動車二税事務研修	自動車二税担当職員	4月15日～16日	11名	自動車税課税事務、電算事務
間税専門研修	間税担当職員	6月8日～9日	11名	軽油引取税・ゴルフ場利用税・産業廃棄物税の課税実務、軽油引取税の調査事務、電算事務
間税犯則調査研修	犯則調査を実施する際に中心となる職員	11月24日～25日	10名	犯則調査の基礎知識、犯則調査の実務(演習)

(注) 修了者数は県職員のみ。

